

議題「普天間基地の移設及び沖縄県の負担軽減」に関する東京都の発言要旨

< 石原知事の発言 >

- この問題を論じるにあたり、キーとなる問題について総理に伺いたい。今から 14、5 年前のクリントン大統領の 2 期目に、モンデールというかなり大物の駐日大使が赴任した。
- モンデール駐日大使の赴任中に、中国が尖閣諸島に上陸して、(領有権を主張する) 旗を立てた。その時に、アメリカの記者が、「これ以上尖閣諸島のホットフラッシュが拡大したら、日米安全保障条約を発動するのか？」とモンデールに質問したところ、モンデールは言下に「NO」と言った。
- 私は「けしからん発言だ」と論評し、それを受けてアメリカ議会の野党共和党の議員やスタッフたちの中に共感の声が上がり、モンデールに批判が集中して、間もなくモンデールは更迭された。
- アメリカが日本の領土を積極的に守らないのであれば、何のために沖縄に膨大な基地を構えるかという大きな疑問に到達せざるを得ない。私たちは自衛隊を持っているが、国土の防衛ということも踏まえて、アメリカの抑止力に依存している。普天間基地の問題を論じる前に、日米安全保障条約は日本の領土を守るための抑止力があるのかないのか。アメリカの今の政権が日本の国土も守るか守らないか、現政府の責任でアメリカに確かめていただきたい。そうしないと、この議論は非常に空疎なものになりますよ。



< 鳩山内閣総理大臣の発言 >

- 尖閣諸島について、「施政権は当然日本が有している」、「日本と中国で衝突があった場合、アメリカは日本に対して安全保障条約の立場の中から行動する」とアメリカがとらえていると我々は理解している。
- しかし、帰属問題に関しては、日本と中国の当事者同士でしっかりと議論して結論を見出してもらいたい、ということだと私は理解している。
- 我々は、尖閣諸島で衝突が起こった場合は、安全保障条約が適用されると理解をしているが、アメリカに確かめる必要があるいはあろうかと思う。

